

## 【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用（リース）及び購入・保守並びに取付調整</p>														
<p>契約の概要</p> <p>気象庁は、台風や大雨、地震、津波等による災害の防止・軽減、あるいは航空機や船舶の安全な運航に必要な気象情報の提供を使命としており、気象情報伝送処理システム（以下、アデスという。）は、気象情報の発表・収集・編集・中継の根幹を担う情報処理システムである。</p> <p>現在稼働中のアデスは整備後（平成 25、26 年度運用開始）長期間が経過し、平成 32 年（2020 年）度に更新を予定している。本仕様で調達する気象情報伝送処理システム用クライアントシステムは、アデスを各気象官署から利用するための機器であり、アデスの更新整備と並行して整備する。</p> <p>履行内容 借用（リース）・購入品名 気象情報伝送処理システム用クライアントシステム 一式</p> <p>保守 保守は、定期保守及び緊急保守(受付：24時間365日、対応：平日9時～17時)</p> <p>納入期限及び保守期間</p> <table border="1"><thead><tr><th>内訳</th><th>納入期限</th><th>保守期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>【平成 32 年（2020 年）11 月運用開始分】 ・本庁庁舎設置機器 ・防提機器（提供系機器） ・中枢システム用端末</td><td>2020 年 11 月 9 日</td><td>2020 年 11 月 10 日 ～2024 年 3 月 31 日</td></tr><tr><td>【平成 33 年（2021 年）1 月運用開始分】 ・東日本官署設置機器（西日本官署の航空地方気象台、航空測候所を含む）</td><td>2021 年 1 月 27 日</td><td>2021 年 1 月 28 日 ～2024 年 3 月 31 日</td></tr><tr><td>【平成 33 年（2021 年）2 月運用開始分】 ・西日本官署設置機器</td><td>2021 年 2 月 24 日</td><td>2021 年 2 月 25 日 ～2024 年 3 月 31 日</td></tr></tbody></table>			内訳	納入期限	保守期間	【平成 32 年（2020 年）11 月運用開始分】 ・本庁庁舎設置機器 ・防提機器（提供系機器） ・中枢システム用端末	2020 年 11 月 9 日	2020 年 11 月 10 日 ～2024 年 3 月 31 日	【平成 33 年（2021 年）1 月運用開始分】 ・東日本官署設置機器（西日本官署の航空地方気象台、航空測候所を含む）	2021 年 1 月 27 日	2021 年 1 月 28 日 ～2024 年 3 月 31 日	【平成 33 年（2021 年）2 月運用開始分】 ・西日本官署設置機器	2021 年 2 月 24 日	2021 年 2 月 25 日 ～2024 年 3 月 31 日
内訳	納入期限	保守期間												
【平成 32 年（2020 年）11 月運用開始分】 ・本庁庁舎設置機器 ・防提機器（提供系機器） ・中枢システム用端末	2020 年 11 月 9 日	2020 年 11 月 10 日 ～2024 年 3 月 31 日												
【平成 33 年（2021 年）1 月運用開始分】 ・東日本官署設置機器（西日本官署の航空地方気象台、航空測候所を含む）	2021 年 1 月 27 日	2021 年 1 月 28 日 ～2024 年 3 月 31 日												
【平成 33 年（2021 年）2 月運用開始分】 ・西日本官署設置機器	2021 年 2 月 24 日	2021 年 2 月 25 日 ～2024 年 3 月 31 日												
<p>取付調整 アデスクライアントシステム、プロキシサーバ、中枢監視端末等及びNW接続機器の取付調整</p> <p>借用（リース）及び納入場所 全国気象官署（124官署）</p>														
<p>注意点等</p>														

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

- ・ 総合評価に関する資料の提出期限 平成31年3月13日（水）17時まで
- ・ 参加方式確認書類の提出期限 平成31年3月13日（水）17時まで
- ・ 総合評価落札方式
- ・ 電子入札対象案件
- ・ 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 1 月 31 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 6 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達件名及び数量 気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用（リース）及び購入・保守並びに取付調整一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記 1 ( 2 ) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 8 % に相当する額を加算した金額 ( 当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。 ) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

( 7 ) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

## 2 競争参加資格

( 1 ) 予算決算及び会計令 ( 以下「予決令」という。 ) 第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得

ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）、「物品の販売」または「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、入札書提出期限までに、平成31・32・33年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、  
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3  
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹 電話 03-3212-8341  
内線 2184 (電子データでの配布の為、C  
D-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
- ・電子調達システムヘルプデスク 電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ  
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成 31 年 3 月 13 日 17 時 00 分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 平成 31 年 4 月 18 日 14 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 平成 31 年 4 月 19 日  
14 時 00 分 気象庁総務部 6 1 3 共用会議室  
4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の

受領期限までに入札書類データとともに上記 3 ( 2 ) に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。

( b ) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、( a ) 、( b ) いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

( 4 ) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

( 5 ) 契約書作成の要否 要。

( 6 ) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要



求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the  
procuring entity : Fuminori Tsuboi,  
Director – General of Administration  
Department, Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be procured : 71,27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased : The Personal Computers for the Communication and Processing System for Meteorological Information, 1 set
- (4) Lease period: as per the specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with

in the said clause

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) have "Selling" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016/2017/2018, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koshu region,
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the pro

ducts requested through this notice l  
eased by a third party, prove to ha  
ve prepared a system to provide mai  
ntenance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in  
case of using the Electric Bidding  
system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender : 14:00 18 April  
2019

(8) Contact point for the notice : Hiroki  
Iwata, First Contract Section, Office of  
Procurement, General Affairs Division,  
Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4  
Otemachi, Chiyoda - Ku Tokyo 100 - 8122  
Japan TEL 03 - 3212 - 8341 Ext.2184